

令和 4 年度

財 務 諸 表

第 2 期中期計画・第 4 事業年度
(第 9 期事業年度)



自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
純資産変動計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記	8
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. 棚卸資産の明細	15
3. 有価証券の明細	15
4. 長期貸付金の明細	16
5. 長期借入金の明細	16
6. 移行前地方債償還債務の明細	18
7. 引当金の明細	19
8. 資産除去債務の明細	19
9. 保証債務の明細	19
10. 資本剰余金の明細	20
11. 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	21
12. 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
13. 役員及び職員の給与の明細	23
14. 開示すべきセグメント情報	24
15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
16. 関連公益法人等の概要等	28
添付資料	
決算報告書	(別冊)

貸 借 対 照 表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	40,319,773,329		
減価償却累計額	▲ 9,179,621,667		
減損損失累計額	▲ 3,556,025,857	27,584,125,805	
構築物	1,527,755,240		
減価償却累計額	▲ 341,697,061		
減損損失累計額	▲ 37,008,696	1,149,049,483	
器械備品	12,178,665,112		
減価償却累計額	▲ 7,171,403,670	5,007,261,442	
車両	37,835,973		
減価償却累計額	▲ 27,605,679	10,230,294	
リース資産	1,165,775,880		
減価償却累計額	▲ 464,149,383	701,626,497	
美術品		20,000	
建設仮勘定		53,727,736	
有形固定資産合計		34,506,041,257	
2 無形固定資産			
借地権		90,260,000	
電話加入権		2,974,300	
ソフトウェア		262,075,537	
水道施設利用権		21,247,044	
リース資産		57,062,632	
無形固定資産合計		433,619,513	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		480,000	
退職給付引当金見返 (注)		2,251,226,804	
投資その他の資産合計		2,251,706,804	
固定資産合計			37,191,367,574
II 流動資産			
現金及び預金		1,647,733,739	
医業未収金	5,584,073,619		
貸倒引当金	▲ 6,596,849	5,577,476,770	
未収金		1,379,078,778	
医薬品		124,679,944	
診療材料		42,997,032	
立替金		2,694,080	
前払金		88,000	
その他流動資産		8,159,812	
流動資産合計			8,782,908,155
資産合計			45,974,275,729

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

貸 借 対 照 表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等 (注)	2,233,446,883		
資産見返寄附金 (注)	35,828,400		
資産見返物品受贈額 (注)	26,076,259	2,295,351,542	
長期借入金		33,219,741,725	
移行前地方債償還債務		85,194,938	
リース債務		585,524,833	
引当金			
退職給付引当金		7,070,466,361	
長期未払金		86,860,612	
資産除去債務		8,284,724	
固定負債合計			43,351,424,735
II 流動負債			
短期借入金		1,600,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		2,814,041,899	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		35,435,242	
医業未払金		2,837,032,023	
未払金		748,152,655	
未払消費税等		16,880,700	
一年以内支払予定リース債務		150,990,117	
寄付金債務		46,242,072	
預り金		131,857,317	
引当金			
賞与引当金		1,138,532,268	
資産除去債務		975,818,209	
その他流動負債		1,630	
流動負債合計			10,494,984,132
負債合計			53,846,408,867
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,642,997,255	
資本金合計			1,642,997,255
II 繰越欠損金			
当期末処理損失		9,515,130,393	
(うち当期総利益)		(1,544,547,444)	
繰越欠損金合計			9,515,130,393
純資産合計			▲ 7,872,133,138
負債純資産合計			45,974,275,729

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		30,097,930,445
看護師養成事業収益		86,973,652
運営費負担金収益(注)		3,107,104,000
補助金等収益(注)		5,413,659,840
寄附金収益(注)		10,565,148
資産見返補助金等戻入(注)		277,517,478
資産見返寄附金戻入(注)		2,685,046
資産見返物品受贈額戻入(注)		850,168
受託事業等収益		62,813,380
退職給付引当金見返に係る収益(注)		▲ 130,604,556
営業収益合計		38,929,494,601
営業費用		
医業費用		
給与費	18,109,418,896	
材料費	9,949,525,623	
経費	6,018,596,007	
減価償却費	3,348,343,845	
研究研修費	73,063,720	37,498,948,091
看護師養成事業費用		
給与費	175,921,697	
経費	52,331,099	
減価償却費	44,800,957	273,053,753
一般管理費		
給与費	291,030,290	
経費	89,350,537	
減価償却費	208,812,060	589,192,887
営業費用合計		38,361,194,731
営業利益		568,299,870
営業外収益		
運営費負担金収益(注)		86,949,000
寄附金収益(注)		301,734
財務収益		659
その他営業外収益		
受託実習料	541,746	
院内駐車場使用料	15,059,932	
院内託児料	11,046,335	
固定資産貸付料	99,244,393	
雑収益	85,847,958	211,740,364
営業外収益合計		298,991,757
営業外費用		
財務費用		
長期借入金利息	162,251,377	
移行前地方債利息	4,797,962	
短期借入金利息	2,275,970	
その他支払利息	9,253,427	178,578,736
控除対象外消費税等		1,678,501,270
その他営業外費用		
雑損失		23,164,481
営業外費用合計		1,880,244,487
経常損失		1,012,952,860
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		591,407
退職給付引当金見返に係る収益(注)		2,619,958,370
臨時利益合計		2,620,549,777
臨時損失		
固定資産売却損		903,569
固定資産除却損		50,036,204
リース解約損		100
その他臨時損失		12,109,600
臨時損失合計		63,049,473
当期純利益		1,544,547,444
当期総利益		1,544,547,444

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 9,806,971,187
人件費支出	▲ 18,373,230,508
経費支出	▲ 6,121,006,601
研究研修費支出	▲ 73,063,720
その他の業務支出	▲ 35,340,071
医業収入	29,287,133,288
運営費負担金収入	3,432,246,000
補助金等収入	8,259,017,576
寄附金収入	58,015,743
その他	▲ 1,310,913,472
小計	<u>5,315,887,048</u>
利息の受取額	659
利息の支払額	▲ 178,578,736
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,137,308,971</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	▲ 1,230,143,980
有形固定資産の売却による収入	9,570,000
補助金等収入	518,038,529
資産除去債務の履行による支出	▲ 467,009,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 1,169,544,542</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,600,000,000
短期借入金の返済による支出	▲ 3,600,000,000
長期借入れによる収入	1,807,300,000
長期借入金の返済による支出	▲ 3,015,552,458
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 202,759,931
リース債務の返済による支出	▲ 198,028,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 3,609,040,718</u>
IV 当期増加額	358,723,711
V 資金期首残高	<u>1,289,010,028</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,647,733,739</u></u>

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

区 分	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
				減価償却相当 累計額	除売却差額相当 累計額				
当期末残高	1,642,997,255	1,642,997,255				▲ 11,059,677,837	-	▲ 11,059,677,837	▲ 9,416,680,582
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額									
(1) 利益処分の処理又は損失の処理									
(2) その他									
当期純利益						1,544,547,444	1,544,547,444	1,544,547,444	1,544,547,444
当期変動額合計						1,544,547,444	1,544,547,444	1,544,547,444	1,544,547,444
当期末残高	1,642,997,255	1,642,997,255				▲ 9,515,130,393	1,544,547,444	▲ 9,515,130,393	▲ 7,872,133,138

損失の処理に関する書類(案)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	9,515,130,393
当期総利益	1,544,547,444
前期繰越欠損金	11,059,677,837
II 次期繰越欠損金	9,515,130,393

行 政 コ ス ト 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金		額
I 損益計算書上の費用			
医業費用	37,498,948,091		
看護師養成事業費用	273,053,753		
一般管理費	589,192,887		
営業外費用	1,880,244,487		
臨時損失	63,049,473		
損益計算書上の費用合計		40,304,488,691	
II その他行政コスト	0		
その他行政コスト合計		0	
III 行政コスト			40,304,488,691

注記事項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」(令和4年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る会計基準の導入による改訂内容については令和6事業年度から適用します。

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

構築物 9～50年

器械備品 2～20年

車両 5年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務時間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

4. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率(回収不能率)等により、回収不能見込額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 先入先出法に基づく低価法

(2)診療材料 先入先出法に基づく低価法

7. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

II. 会計方針の変更

退職一時金のうち、運営費負担金により財源措置される部分については、地方独立行政法人会計基準等の改訂により、退職給付引当金見返として計上しております。この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益が368,797,556円減少し、当期純利益が2,251,160,814円増加しております。

Ⅲ. 見積の開示

「Ⅵ 減損関係」3 減損の兆候が認められた固定資産については、固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、減損の兆候があるものとして判断したものの、現在、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しないこととしました。

減損の認識の判断にあたっては慎重に検討しておりますが、市場環境の変化により、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,647,733,739円
資金期末残高	1,647,733,739円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	479,694,899円
資産除去債務の増加	190,630,103円

Ⅴ. 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	40,304,488,691円
自己収入等	▲ 30,458,263,930円
機会費用	464,559,021円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	10,310,783,782円
(内数)減価償却充当補助金	(277,517,478円)

2. 機会費用の計上方法

- 国及び地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
奈良県から病院の土地等について無償貸与を受けており、これらについて「奈良県行政財産使用料条例」等を参考に計算しております。
- 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に、年利(単利)0.320%で計算しております。

Ⅵ. 減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、主に3病院をそれぞれ個別の固定資産グループとしております。

2. 共用資産の概要

法人本部の資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としております。

また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3. 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	場所	資産の種類	帳簿価額
病院施設	奈良県総合リハビリ テーションセンター (奈良県磯城郡田原本町)	建物	707,372,367
		器械備品	168,404,238
		リース資産	16,385,050
		ソフトウェア	81,581,017

4. 認められた減損の兆候の概要

固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

5. 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回っていないため、減損損失を認識しておりません。

Ⅶ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、運転資金(主に短期)については市中銀行より行い、事業投資資金(長期)については設立団体である奈良県からの借入により調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金、未収金、短期借入金、医業未払金、未払金及び未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注1)	差額
(1)長期借入金(注2)	(36,033,783,624)	(33,835,264,526)	2,198,519,098
(2)移行前地方債償還債務(注3)	(120,630,180)	(124,265,370)	(3,635,190)
(3)リース債務(注4)	(736,514,950)	(747,154,409)	(10,639,459)
(4)長期未払金	(86,860,612)	(110,052,688)	(23,192,076)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注3) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注4) 一年以内支払予定リース債務を含んでおります。

3. 金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金・移行前地方債償還債務・リース債務・長期未払金

上記の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,754,407,754円
勤務費用	568,811,771円
利息費用	60,789,651円
数理計算上の差異の当期発生額	184,803,557円
退職給付の支払額	▲ 420,857,194円
過去勤務費用の当期発生額	▲ 382,009,075円
期末における退職給付債務	<u>6,765,946,464円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	6,765,946,464円
未認識数理計算上の差異	▲ 159,203,914円
未認識過去勤務費用	382,009,075円
退職給付引当金	<u>6,988,751,625円</u>

(注) 上記退職給付引当金以外に、リハビリテーションセンター引継職員にかかる退職給付引当金として81,714,736円を計上しております。

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	568,811,771円
利息費用	60,789,651円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	812,235円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲ 34,800,544円
合計	<u>595,613,113円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.9%

IX. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則によるもの、放射性同位元素等の規制に関する法律によるもの及び奈良県総合医療センター(奈良県奈良市平松)の原状回復義務によるものです。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産の除去までの期間を耐用年数等を参考に見積り、当該期間に応じた10年利付国債の利回りにより割り引いて算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

変動の内容	当事業年度における総額の増減
前事業年度末残高	1,261,379,342
除却費用見込額の増加	190,630,103
時の経過による調整額	2,579
資産除去債務の履行に伴う取崩額	▲ 467,909,091
当事業年度末残高	984,102,933

4. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

奈良県との土地無償貸付契約に基づき、貸付期間の満了に伴う奈良県無償貸付土地の原状回復義務を有していますが、当該土地は病院機構敷地として使用しており、貸付期間の満了時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

X. 重要な債務負担行為

該当ありません。

X I . 重要な後発事象

該当ありません。

X II . その他重要事項

該当ありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	減価償却累計額			減損損失累計額			減価償却累計額			差引当期末残高	摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産 (減価償却費)	40,021,061,367	298,711,962	0	40,319,773,329	9,179,621,667	1,702,077,212	3,556,025,857	0	27,584,125,805		
建物	1,527,755,240	0	0	1,527,755,240	341,697,061	48,649,699	37,008,696	0	1,149,049,483		
構築物	11,211,481,622	1,533,864,619	566,681,129	12,178,665,112	7,171,403,670	1,400,557,069	0	0	5,007,261,442	(注1)(注2)	
器械備品	37,835,973	0	0	37,835,973	27,605,679	1,859,091	0	0	10,230,294		
車両	851,044,584	479,694,895	164,963,599	1,165,775,880	464,149,383	196,825,268	0	0	701,626,497		
リース資産	53,649,178,786	2,312,271,476	731,644,728	55,229,805,534	17,184,477,460	3,349,968,339	3,593,034,553	0	34,452,293,521		
計											
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	20,000		
美術品	12,980,000	40,747,736	0	53,727,736	0	0	0	0	53,727,736		
建設仮勘定	13,000,000	40,747,736	0	53,747,736	0	0	0	0	53,747,736		
計	40,021,061,367	298,711,962	0	40,319,773,329	9,179,621,667	1,702,077,212	3,556,025,857	0	27,584,125,805		
建物	1,527,755,240	0	0	1,527,755,240	341,697,061	48,649,699	37,008,696	0	1,149,049,483		
構築物	11,211,481,622	1,533,864,619	566,681,129	12,178,665,112	7,171,403,670	1,400,557,069	0	0	5,007,261,442		
器械備品	37,835,973	0	0	37,835,973	27,605,679	1,859,091	0	0	10,230,294		
車両	851,044,584	479,694,895	164,963,599	1,165,775,880	464,149,383	196,825,268	0	0	701,626,497		
リース資産	53,662,178,786	2,353,019,212	731,644,728	55,283,553,270	17,184,477,460	3,349,968,339	3,593,034,553	0	34,506,041,257		
計	90,260,000	0	0	90,260,000	0	0	0	0	90,260,000		
借地権	2,974,300	0	0	2,974,300	0	0	0	0	2,974,300		
電話加入権	1,237,896,101	9,927,284	0	1,247,823,385	985,747,848	249,773,452	0	0	262,075,537		
ソフトウェア	33,060,758	0	0	33,060,758	11,813,714	2,215,071	0	0	21,247,044		
水道施設利用権	60,065,928	0	0	60,065,928	3,003,296	0	0	0	57,062,632		
リース資産	1,424,257,087	9,927,284	0	1,434,184,371	1,000,564,858	251,988,523	0	0	433,619,513		
計	0	960,000	480,000	480,000	0	0	0	0	480,000		
長期貸付金	0	2,620,549,777	369,322,973	2,251,226,804	0	0	0	0	2,251,226,804		
退職給付引当金見返	0	2,621,509,777	369,802,973	2,251,706,804	0	0	0	0	2,251,706,804		
計											
有形固定資産 合計											
無形固定資産											
投資その他の資産											

(注1) 器械備品に関する当期増加額のうち主なものは次のとおりです。
 総合医療センター: 過酸化水素低温プラスマ滅菌装置システム 28,984,560円、西和医療センター: 既存3T磁気共鳴断層撮影装置バージョンアップ 126,038,920円、リハビリテーションセンター: 汎用超音波画像診断装置一式 4,984,466円

(注2) 器械備品に関する当期減少額は除却によるもので、各センターの内訳は次のとおりです。
 総合医療センター: マルチスライスCTシステム 104,735,698円、西和医療センター: 超伝導磁気共鳴断層装置(MRI) 244,738,854円、リハビリテーションセンター: シュアサイトオートレブラクターセット 953,234円

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	112,325,454	5,883,467,104	0	5,871,112,614	0	124,679,944	
診療材料	57,001,741	4,003,248,465	0	4,017,253,174	0	42,997,032	
計	169,327,195	9,886,715,569	0	9,888,365,788	0	167,676,976	

3 有価証券の明細

該当事項はありません

4 長期貸付金の明細

(単位:円)						
区分	期首残高	当期増加額	当期回収額	償却額	期末残高	摘要
その他の長期貸付金						
特待生奨学金貸付	0	960,000	480,000	0	480,000	
計	0	960,000	480,000	0	480,000	

5 長期借入金の詳細

(単位:円)							
区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成26年度施設改良費	13,158,783	0	499,995	12,658,788	1.200%	令和27年3月20日	
平成26年度施設改良費	77,122,659	0	2,930,433	74,192,226	1.200%	令和27年3月20日	
平成27年度施設改良費	3,446,133,312	0	143,588,888	3,302,544,424	0.500%	令和28年3月20日	
平成27年度施設改良費	87,022,176	0	3,625,924	83,396,252	0.500%	令和28年3月20日	
平成27年度施設改良費	4,711,104	0	196,296	4,514,808	0.200%	令和28年3月20日	
平成28年度施設改良費	9,877,962,950	0	395,118,518	9,482,844,432	0.600%	令和29年3月20日	
平成28年度施設改良費	430,000,000	0	17,200,000	412,800,000	0.600%	令和29年3月20日	
平成28年度施設改良費	7,685,150	0	307,406	7,377,744	0.600%	令和29年3月20日	
平成28年度施設改良費(借換債)	39,500,000	0	2,600,000	36,900,000	0.185%	令和9年3月24日	
平成29年度施設改良費	8,671,962,936	0	333,537,036	8,338,425,900	0.500%	令和30年3月20日	
平成29年度施設改良費	77,037,012	0	2,962,962	74,074,050	0.500%	令和30年3月20日	
平成29年度器械備品購入費	395,700,000	0	395,700,000	0	0.010%	令和5年3月20日	
平成29年度施設改良費	8,232,700,000	0	336,000,000	7,896,700,000	0.400%	令和20年5月31日	
平成29年度施設改良費(借換債)	112,000,000	0	6,800,000	105,200,000	0.325%	令和20年3月26日	
平成29年度施設改良費(借換債)	7,400,000	0	400,000	7,000,000	0.325%	令和20年3月26日	
平成30年度施設改良費	10,600,000	0	700,000	9,900,000	0.140%	令和11年5月31日	
平成30年度施設改良費(借換債)	17,400,000	0	800,000	16,600,000	0.150%	令和11年3月30日	
平成30年度器械備品購入費(借換債)	2,074,150,000	0	1,037,075,000	1,037,075,000	0.002%	令和6年3月20日	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
令和元年度器械備品購入費	703,500,000	0	200,800,000	502,700,000	0.100%	令和7年5月30日	
令和元年度施設改良費	166,000,000	0	0	166,000,000	0.300%	令和32年3月20日	
令和元年度旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業	69,300,000	0	0	69,300,000	0.005%	令和12年3月20日	
令和元年度西和医療センター施設耐震応急対応検討事業	4,900,000	0	0	4,900,000	0.005%	令和12年3月20日	
令和元年度施設改良費(借換債)	251,200,000	0	13,800,000	237,400,000	0.150%	令和22年3月30日	
令和2年度器械備品購入費	775,000,000	0	97,600,000	677,400,000	0.100%	令和8年5月29日	
令和2年度施設改良費	114,000,000	0	0	114,000,000	0.150%	令和13年5月30日	
令和2年度西和医療センター施設耐震応急対応検討事業	6,600,000	0	0	6,600,000	0.140%	令和13年5月30日	
令和2年度施設改良費(借換債)	143,830,000	0	7,570,000	136,260,000	0.181%	令和13年3月31日	
令和2年度施設改良費(借換債)	74,860,000	0	3,940,000	70,920,000	0.181%	令和13年3月31日	
令和2年度旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業	48,600,000	0	0	48,600,000	0.140%	令和13年5月30日	
令和2年度奈良県オンライン資格確認に係るシステム改修事業	6,300,000	0	0	6,300,000	0.100%	令和8年5月29日	
令和3年度旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業	347,000,000	416,900,000	0	763,900,000	0.200%	令和14年3月20日	
令和3年度器械備品購入費	579,000,000	0	0	579,000,000	0.120%	令和9年5月31日	
令和3年度施設改良費(手術室陰圧化工事)	66,900,000	0	0	66,900,000	0.270%	令和14年5月31日	
令和3年度施設改良費	106,000,000	0	0	106,000,000	0.800%	令和34年3月20日	
令和3年度施設改良費(借換債)	23,400,000	0	1,200,000	22,200,000	0.235%	令和23年5月31日	
令和3年度施設改良費(借換債)	155,500,000	0	7,600,000	147,900,000	0.280%	令和24年3月31日	
令和3年度施設改良費(借換債)	17,900,000	0	1,000,000	16,900,000	0.130%	令和14年3月31日	
令和3年度西和医療センター施設耐震応急対応検討事業	0	3,700,000	0	3,700,000	0.260%	令和14年5月31日	
令和4年度旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業	0	514,700,000	0	514,700,000	0.300%	令和15年3月20日	
令和4年度器械備品購入費	0	589,000,000	0	589,000,000	0.240%	令和10年5月31日	
令和4年度施設改良費	0	116,000,000	0	116,000,000	1.100%	令和15年3月20日	
令和4年度施設改良費(借換債)	0	81,600,000	2,000,000	79,600,000	0.195%	令和14年5月31日	
令和4年度施設改良費(借換債)	0	48,800,000	0	48,800,000	0.649%	令和15年3月31日	
令和4年度施設改良費(借換債)	0	36,600,000	0	36,600,000	0.614%	令和15年3月31日	
計	37,242,036,082	1,807,300,000	3,015,552,458	36,033,783,624			

6 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
奈良一財政融資資金 N-001	17,278,406	0	4,103,669	13,174,737	3.40%	令和8年3月1日	
奈良一財政融資資金 N-002	8,031,398	0	1,518,216	6,513,182	2.80%	令和9年3月1日	
奈良一財政融資資金 N-003	23,057,885	0	4,358,749	18,699,136	2.80%	令和9年3月1日	
奈良一南都銀行 N-025	47,500,000	0	47,500,000	0	0.68%	令和5年3月31日	
救命一南都銀行 K-008	39,000,000	0	39,000,000	0	0.65%	令和5年3月31日	
三室一財政融資資金 M-003	67,838,832	0	16,173,081	51,665,751	3.15%	令和8年3月1日	
三室一南都銀行 M-023	3,900,000	0	3,900,000	0	0.68%	令和5年3月31日	
三室一地方公共団体金融機構 M-025	13,822,802	0	540,573	13,282,229	0.20%	令和26年3月20日	
リハ一地域活性化事業債 R-001	12,303,034	0	1,448,320	10,854,714	1.70%	令和12年3月20日	
リハ一地域活性化事業債 R-003	83,869,697	0	83,869,697	0	0.89%	令和4年5月31日	
リハ一地域活性化事業債 R-004	6,788,057	0	347,626	6,440,431	0.63%	令和5年5月31日	
計	323,390,111	0	202,759,931	120,630,180			

7 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,813,995,706	677,327,849	420,857,194	0	7,070,466,361	
賞与引当金	1,052,908,588	1,138,532,268	1,052,908,588	0	1,138,532,268	
貸倒引当金	16,021,429	260,390	9,093,563	591,407	6,596,849	(注)
計	7,882,925,723	1,816,120,507	1,482,859,345	591,407	8,215,595,478	

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、病院毎の貸倒実績率(回収不能率)等による回収不能見込額の減少に基づく戻入額を記載しております。

8 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則	2,588,200	1,682	0	2,589,882	
放射性同位元素等の規制に関する法律	5,693,945	897	0	5,694,842	
奈良県総合医療センター(奈良県奈良市平松)の原状回復義務	1,253,097,197	190,630,103	467,909,091	975,818,209	(注)
計	1,261,379,342	190,632,682	467,909,091	984,102,933	

(注)当期増加額は、原状回復義務の履行に伴う建物解体工事の実施において、新たに撤去すべき地下工作物の存在が判明したため、除去費用見込額が増加したことによります。

9 保証債務の明細

該当事項はありません

10 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	資本剰余金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	

11 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務 (単位: 円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
令和4年度	0	3,432,246,000	3,194,053,000	0	0	3,194,053,000	0	
合計	0	3,432,246,000	3,194,053,000	0	0	3,194,053,000	0	

(2) 運営費負担金収益 (単位: 円)

業務等区分	令和4年度支給分	合計
期間進行基準	3,194,053,000	3,194,053,000
合計	3,194,053,000	3,194,053,000

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期待額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
小児科病院輪番体制参加病院運営費補助金	14,195,000	0	0	0	0	14,195,000	
医師臨床研修費補助事業	39,981,000	0	0	0	0	39,981,000	
がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助金	8,464,000	0	0	0	0	8,464,000	
産科医等育成・確保支援事業補助金	1,566,000	0	0	0	0	1,566,000	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	324,000	0	0	0	0	324,000	
周産期母子医療センター運営事業補助金	46,884,000	0	0	0	0	46,884,000	
自治医科大学卒業臨床研修医負担金補助金	18,316,800	0	0	0	0	18,316,800	
搬送困難事例受入医療機関支援事業費補助金	4,207,000	0	0	0	0	4,207,000	
奈良県立病院機構運営費補助金	7,782,000	0	0	0	0	7,782,000	
企業主導型保育事業費補助金	34,080,413	0	0	0	0	34,080,413	
奈良県立病院機構中目録達成促進補助金	45,921,000	0	0	0	0	45,921,000	
奈良市保育環境改善等事業費補助金	500,000	0	0	0	0	500,000	
看護職員資質向上支援事業補助金	2,675,000	0	0	0	0	2,675,000	
修学支援補助金	3,598,400	0	0	0	0	3,598,400	
医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業)	3,334,000	0	0	0	0	3,334,000	
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業	43,461,000	0	33,080,726	0	0	10,380,274	
(奈良県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(医療分))							
帰国者・接触者外来等設備整備事業	35,623,000	0	0	0	0	35,623,000	
(奈良県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(医療分))							
感染症検査機関等設備整備事業	25,151,000	0	25,102,984	0	0	48,016	
(奈良県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(医療分))							
新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保設備整備事業	300,000	0	299,427	0	0	573	
(奈良県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(医療分))							
新型コロナウイルス感染症重点医療機関設備整備事業	103,098,000	0	102,901,177	0	0	196,823	
(奈良県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(医療分))							
新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業(病床確保料)	4,829,137,000	0	0	0	0	4,829,137,000	
(奈良県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(医療分))							
新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者等宿泊費補助事業	10,403,700	0	0	0	0	10,403,700	
新型コロナウイルス感染症対応医療従事者特殊勤務手当補助金	140,922,000	0	0	0	0	140,922,000	
奈良県不安を抱える妊婦への分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業補助金	5,399,970	0	0	0	0	5,399,970	
奈良市不安を抱える妊婦への分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業補助金	3,815,870	0	0	0	0	3,815,870	
新型コロナウイルス感染症屋外診療体制整備事業費補助金	38,220,000	0	0	0	0	38,220,000	
救急救命士病院実習受入促進事業補助金	991,000	0	0	0	0	991,000	
個別接種促進のための支援事業	2,281,630	0	0	0	0	2,281,630	
(奈良県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(医療分))							
インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	6,871,000	0	0	0	0	6,871,000	
(インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業)							
奈良県光熱費等高騰対策医療機関等支援給付金	47,000,000	0	0	0	0	47,000,000	
看護職員等処遇改善補助金	38,924,000	0	0	0	0	38,924,000	
小学校休業等対応助成金	11,327,759	0	0	0	0	11,327,759	
奈良市民間保育所等物価高騰対策支援金	277,000	0	0	0	0	277,000	
リハビリテーションセンター受変電設備改修工事にかかる負担金	6,082,827	0	6,071,215	0	0	11,612	
計	5,581,115,369	0	167,455,529	0	0	5,413,659,840	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	- (780)	- (2)	- (-)	- (-)
職員	14,263,513 (297,551)	2,070 (140)	342,020 (-)	72 (-)
合計	14,263,513 (298,331)	2,070 (142)	342,020 (-)	72 (-)

- (注1) 支給額及び支給人員
非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。
- (注2) 役員報酬基準及び職員給与及び退職手当基準の概要
役員報酬については、「地方独立行政法人奈良県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。
- (注3) 法定福利費
職員給与等については、「地方独立行政法人奈良県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人奈良県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。
- (注4) 役員報酬について
上記明細には法定福利費は含めておりません。
常勤役員はすべて職員を兼務しており、「地方独立行政法人奈良県立病院機構役員報酬規程 第11条」に基づき、役員報酬は支給しておりません。

14 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	総合医療センター	西和医療センター	リハビリセンター	看護大学校	教育研修センター	計	法人本部	合計
営業収益	25,526,709,688	11,217,515,005	1,941,010,623	262,641,227	51,992,614	38,999,869,157	▲ 70,374,556	38,929,494,601
医業収益	20,843,164,407	7,486,210,141	1,768,555,897	0	0	30,097,930,445	0	30,097,930,445
看護師養成事業収益	0	0	0	86,973,652	0	86,973,652	0	86,973,652
運営費負担金収益	2,311,624,000	439,833,000	129,979,000	170,988,000	48,153,000	3,100,577,000	6,527,000	3,107,104,000
補助金等収益	2,175,261,551	3,138,515,542	39,247,347	3,598,400	3,334,000	5,359,956,840	53,703,000	5,413,659,840
寄附金収益	10,565,148	0	0	0	0	10,565,148	0	10,565,148
資産見返補助金等戻入	127,958,417	146,919,198	1,903,242	231,007	505,614	277,517,478	0	277,517,478
資産見返寄附金戻入	2,411,533	180,000	93,513	0	0	2,685,046	0	2,685,046
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	850,168	0	850,168	0	850,168
受託事業等収益	55,724,632	5,857,124	1,231,624	0	0	62,813,380	0	62,813,380
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	▲ 130,604,556	▲ 130,604,556
営業費用	25,386,827,804	9,884,695,134	2,227,425,165	273,053,753	26,568,688	37,798,570,544	562,624,187	38,361,194,731
医業費用	25,386,827,804	9,884,695,134	2,227,425,165	0	0	37,498,948,103	▲ 12	37,498,948,091
看護師養成事業費用	0	0	0	273,053,753	0	273,053,753	0	273,053,753
一般管理費	0	0	0	0	26,568,688	26,568,688	562,624,199	589,192,887
営業損益	139,881,884	1,332,819,871	▲ 286,414,542	▲ 10,412,526	25,423,926	1,201,298,613	▲ 632,998,743	568,299,870
営業外収益	142,983,720	57,793,079	3,629,561	1,662,322	10,748,573	216,817,255	82,174,502	298,991,757
運営費負担金収益	66,102,000	2,708,000	354,000	1,492,000	5,591,000	76,247,000	10,702,000	86,949,000
寄附金収益	0	0	301,734	0	0	301,734	0	301,734
その他営業外収益	76,881,720	55,085,079	2,973,827	170,322	5,157,573	140,268,521	71,472,502	211,741,023
営業外費用	1,294,262,224	376,313,159	51,921,719	7,474,291	▲ 8,792	1,729,962,601	150,281,886	1,880,244,487
財務費用	163,808,433	6,993,122	1,510,212	2,646,649	253	174,958,669	3,620,067	178,578,736
その他営業外費用	1,130,453,791	369,320,037	50,411,507	4,827,642	▲ 9,045	1,555,003,932	146,661,819	1,701,665,751
経常損益	▲ 1,011,396,620	1,014,299,791	▲ 334,706,700	▲ 16,224,495	36,181,291	▲ 311,846,733	▲ 701,106,127	▲ 1,012,952,860
総資産	34,244,040,974	5,574,567,454	1,328,018,464	439,181,807	8,582,416	41,594,391,115	4,379,884,614	45,974,275,729
(主要資産内訳)								
固定資産	29,521,274,152	3,712,182,653	826,347,958	425,607,634	5,224,216	34,490,636,613	15,404,644	34,506,041,257
流動資産	559,541,555	158,336,301	110,160,197	8,810,301	0	836,848,354	810,885,385	1,647,733,739
医業未収金	3,782,536,054	1,506,356,792	295,180,773	0	0	5,584,073,619	0	5,584,073,619
未収金	559,008,336	733,724,930	25,710,112	3,598,400	3,334,000	1,325,375,778	53,703,000	1,379,078,778

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人奈良県立病院機構会計規程第5条に基づき、経理単位に区分しています。

(注2) 退職一時金のうち、運営費負担金により財源措置される部分については、地方独立行政法人会計基準等の改訂により、退職給付引当金戻入として計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法による場合と比べて、総合医療センター、西和医療センター、リハビリテーションセンター及び看護大学校の営業損益、経常損益及び総資産がそれぞれ、146,415,000円、11,856,000円、45,993,000円、25,757,000円減少し、法人本部の営業損益及び経常損益が138,776,556円減少し、総資産が2,481,181,814円増加しております。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳) (単位:円)

区 分	期末残高
現金	12,926,127
預金	1,634,807,612
合 計	1,647,733,739

(医業未収金の内訳) (単位:円)

区 分	期末残高
奈良県国民健康保険団体連合会	3,514,093,111
奈良県社会保険診療報酬支払基金	1,646,248,583
その他	423,731,925
合 計	5,584,073,619

(未収金の内訳) (単位:円)

区 分	期末残高
補助金	1,354,246,220
その他	24,832,558
合 計	1,379,078,778

(医業未払金の内訳) (単位:円)

区 分	期末残高
薬品費	1,057,073,345
給与費	352,891,950
その他	1,427,066,728
合 計	2,837,032,023

(未払金の内訳) (単位:円)

区 分	期末残高
固定資産購入費	617,034,235
給与費	17,707,588
その他	113,410,832
合 計	748,152,655

(医業費用、看護師養成事業費及び一般管理費の明細)

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	6,001,560,457	
手当	4,603,586,899	
賞与	1,829,111,163	
賞与引当金繰入額	1,115,629,220	
賃金	1,280,081,930	
退職給付費用	572,983,549	
法定福利費	2,706,465,678	18,109,418,896
材料費		
薬品費	5,871,112,614	
診療材料費	4,017,253,174	
給食材料費	6,384,230	
医療消耗備品費	54,775,605	9,949,525,623
経費		
厚生福利費	20,965,287	
報償費	356,767,342	
旅費交通費	16,510,132	
職員被服費	25,163,639	
消耗品費	137,629,887	
消耗備品費	51,057,431	
光熱水費	672,621,678	
燃料費	35,519,331	
食糧費	394,020	
印刷製本費	17,119,413	
修繕費	290,202,849	
保険料	27,887,268	
賃借料	371,465,321	
通信運搬費	34,317,210	
委託料	3,902,125,151	
諸会費	19,585,873	
交際費	39,893	
手数料	14,649,696	
租税公課	710,650	
貸倒引当金繰入額	260,390	
雑費	23,603,546	6,018,596,007
減価償却費		
建物減価償却費	1,492,633,328	
構築物減価償却費	46,395,679	
器械備品減価償却費	1,388,481,536	
車両減価償却費	1,859,091	
リース資産減価償却費	174,412,062	
無形固定資産減価償却費	244,562,149	3,348,343,845
研究研修費		
研究材料費	53,450	
研究謝金	749,380	
研究図書費	32,576,329	
研究旅費	6,373,903	
研究消耗備品費	2,263,827	
研究雑費	31,046,831	73,063,720
医業費用計		37,498,948,091

科目	金額	
看護師養成事業費用		
給与費		
給料	76,620,494	
手当	18,406,679	
賞与	21,443,167	
賞与引当金繰入額	11,089,846	
賃金	4,584,310	
退職給付費用	18,376,752	
法定福利費	25,400,449	175,921,697
経費		
教材費	3,831,268	
厚生福利費	52,955	
報償費	6,534,500	
旅費交通費	684,690	
被服費	349,200	
消耗品費	2,752,375	
消耗備品費	1,825,704	
光熱水費	5,056,154	
燃料費	25,396	
食糧費	1,389	
印刷製本費	991,000	
修繕費	382,140	
通信運搬費	1,280,346	
委託料	17,943,868	
手数料	265,050	
雑費	10,355,064	52,331,099
減価償却費		
建物減価償却費	18,813,781	
構築物減価償却費	2,254,020	
器械備品減価償却費	23,406,623	
無形固定資産減価償却費	326,533	44,800,957
看護師養成事業費用計		<u>273,053,753</u>

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	67,227,358	
手当	24,284,757	
賞与	21,620,088	
賞与引当金繰入額	11,813,202	
賃金	31,968,258	
役員報酬	780,000	
退職給付費用	85,967,548	
法定福利費	47,369,079	291,030,290
経費		
厚生福利費	13,990,594	
報償費	2,908,144	
旅費交通費	922,543	
職員被服費	5,273	
消耗品費	4,000,937	
消耗備品費	149,700	
光熱水費	13,717	
燃料費	16,133	
食糧費	13,246	
印刷製本費	190,960	
修繕費	79,623	
保険料	74,543	
賃借料	5,562,455	
通信運搬費	2,767,200	
委託料	57,825,383	
諸会費	645,186	
手数料	159,000	89,350,537
減価償却費		
建物減価償却費	190,630,103	
器械備品減価償却費	11,082,116	
無形固定資産減価償却費	7,099,841	208,812,060
一般管理費計		589,192,887

16 関連公益法人等の概要等

該当事項はありません